

[14]

氏 名	まつだ みか 松田 美香
博士の専攻分野の名称	博士（文学）
学 位 記 番 号	博第 519 号
学 位 授 与 の 日 付	2020 年 9 月 18 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学 位 論 文 題 目	可能表現と配慮表現から見た九州方言の分布と形成
論 文 審 査 委 員	主 査 教 授 日高 水穂 副 査 教 授 乾 善彦 副 査 教 授 鍋島 弘治朗

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、九州方言の可能表現と配慮表現の使用の動態を調査・分析し、九州地方の方言形成の特徴を明らかにするものである。論文の構成は、第 1 部（全 3 章）で先行研究と研究の目的・方法を示し、第 2 部（全 5 章）で九州方言の可能表現、第 3 部（全 3 章）で九州方言の配慮表現について、具体的な調査データに基づく分析を行い、第 4 部（全 3 章）で九州地方の方言形成について、第 2 部、第 3 部での分析をふまえて、総合的に論じている。以下、各章の概要を記す。

第 1 部では、第 1 章及び第 2 章において、方言研究の動向を概観し、九州地方の方言形成に関する論考が不十分な現状について述べる。従来の研究において論じられてきた周圏論、逆周圏論、東西分布、南北分布などは、京阪地域を「中央」とみるか、首都圏（関東）と近畿圏（関西）を対比的にみるかにとどまり、東西南北の「周辺」を一律にみなす傾向があった。九州地方は、東北地方などとともに「周辺」として扱われる地域であるが、「中央」から距離があることは、「中央」発の言語変化の伝播が遅れるだけでなく、「中央」からの影響を直接的には受けにくいことを意味している。九州地方の方言形成においては、「中央」からの伝播のみならず、地域語内部での言語変化及び地域語間の接触による言語変化をとらえる必要があり、そのためには、個別の方言現象の分布とその動態を解明するところから始め、地域共同体の特性をふまえた分析を行う必要がある。こうした問題意識に立ち、第 3 章では、九州方言で特に多様性に富む可能表現及び配慮表現を取り上げ、九州方言の形成理論の構築を試みるという本論文の目的が示されている。

第 2 部では、九州方言の可能表現の体系について、既存の方言資料（言語地図資料、方言談話資料）及び要地における世代別の質問票調査に基づく分析を行っている。

第 1 章では、1960 年代、1980 年代、2010 年代に調査が行われた言語地図資料から、九州方言の可能表現体系の地域差と経年変化を分析した結果、以下の地域傾向を見出した。

- (a) 九州東北部（大分など）：可能動詞、二重可能形、～キル、～（ラ）ルルなど多数の形式が存在し、能力可能を～キル、状況可能（外的条件可能）を～（ラ）ルルが表すという可能の意味の区別がある。
- (b) 九州西北部（佐賀・長崎など）：能力可能を表す～ユル・エルの分布域が狭まり、同じく能力可能を表す～キルが優勢になりつつある。
- (c) 九州南部（鹿児島など）：～（ガ）ナルのみの単純な体系が広がり、その分布はほとんど変化がない。

第 2 章では、(a) の地域の要地として大分県由布市で実施した 3 世代の質問票調査から、高・中年層に、～キルが能力可能、二重可能形が内的条件可能、～（ラ）ルルが外的条件可能を表すという、可能の意味の 3 区分傾向があることを見出した。一方、若年層にはその区別はなく、代わりに可能動詞ですべてを表すという体系の単純化傾向が認められた。

第 3 章では、大分県内 6 地点 3 世代 69 名の質問票調査の結果に基づき、可能の意味の区別に関与する条件を、能力可能は「動作主体内の恒常的な条件」、内的条件可能は「動作主体内（不可視的）での一時的な条件」、外的条件可能は「動作主体外の一時的な条件」とし、これらの可能の意味を表し分ける形式の使用が連続的なものであることを示した。

第 4 章では、大分県の方言談話資料類（1950 年代に収録された方言談話資料及び 1900 年代前半生まれの話者による昔話の聞き書き資料）に見られる可能表現の用例を分析し、可能動詞、二重可能形、～キル、～（ラ）ルルがいずれも使用されていること、～キルが能力可能で用いられ、～（ラ）ルルが外的条件可能で用いられる傾向があることを確認した。一方、可能動詞と二重可能形は可能の意味の区別なく用いられており、後者は用例数が多くなく、当時の高年層話者には使用が見られないことから、新しく発生した形式であると推定した。二重可能形の発生については、可能動詞と同形になる自動詞（「取れる」「切れる」「解ける」など）との混同を避けて生み出されたものと解釈し、実際に談話資料中に可能動詞と同形の自動詞トルル（＝取れる）の例が相当数あることを確認した。可能動詞の代替形式として発生した二重可能形は、当初は可能の意味の区別なく用いられていたが、能力可能を表す～キルと外的条件可能を表す～（ラ）ルルとの棲み分けにより、内的条件可能に用法が制限されるようになったものと考えられる。

第 5 章では、宮崎県東臼杵郡椎葉村の 3 地点における可能表現の聞き取り調査により、村西部に～ユル・～ナルが分布し、東部に可能動詞・～キル・エモ（＋否定形）が分布すること、表現体系は東部の方が単純であり、中部がその接触地域となっていることを見出した。異なる表現体系が接触する地域では、可能形式の使い分けが一時複雑化するが、次第に単純な体系に移行するという動態をとらえることができた。

第 3 部では、九州方言の配慮表現の運用について、場面設定による談話調査資料に基づく分析を行っている。

第 1 章では、九州 4 地点（大分県由布市・熊本県熊本市・熊本県人吉市・鹿児島県日置市）の高年層・同性ペア（男性ペア・女性ペア各 1 組）の「依頼」場面の談話調査資料を分

析し、「すいません」「申し訳ない」「ごめんなさい」などの配慮表現とその定型性の程度・頻度は熊本市が高く、《直接的な依頼》や《念押し》などの積極的な言語行動や機能的要素の頻度・程度は人吉市と由布市が高いこと、日置市はやや熊本市寄りだが、中間的な特徴を持つことを見出した。熊本市は「都市部」、由布市と人吉市は「非都市部」の言語運用の特徴が現れたものとみなせる。

第2章では、大分県内3地点（大分市、日田市、竹田市）における、高年層・同性ペア（男性ペア・女性ペア各1組）の「依頼」場面の談話調査資料を分析し、九州4地点の調査結果と同様に、都市性が高くなるほど配慮表現や定型表現の頻度・程度が高く、逆に積極的な言語行動は少なくなること、「非都市部」では依頼に関する積極的な機能的要素が多様であることを見出した。

第3章では、第2章と同様の大分県内3地点における、世代別（高年層・大学生・中学生）・同性／混合ペア（男性ペア・女性ペア各1組／男女ペア2組）の「申し出」場面の談話調査資料を分析し、申し出後の言語行動において、「都市部」では《謝辞》や《恐縮の表明》が多く使われるのに対して、「非都市部」では《申し出の確認》や《念押し》や《（申し出を受けた後の）行動の意志》などの積極的な言語行動が多く現れること、世代差に関して、高年層・大学生と中学生の間に機能的要素の多少の大きな差があり、配慮表現の運用と社会性の獲得との繋がりが強いことを明らかにした。

第4部では、第2部と第3部の分析をふまえ、九州地方の方言形成について総合的に考察する。

第1章では、可能表現の体系変化が表現体系の整合化という言語内的要因によって引き起こされたものであるのに対し、配慮表現は都市性の高低という言語外的（社会的）要因によって変容するものであることを確認した。

第2章では、方言形成に関与する地域特性として、「非都市部」の役割の大きさについて述べる。「非都市部」では、積極的な言語行動が活発に行われ、使用される言語表現も定型性が低い。こうした地域特性を持つ「非都市部」は、自由で定型にとらわれない言語運用によって新たな言語現象を生み出し、方言変容を生じる活力を有するものと考えられる。

第3章では、今回の調査研究から得られた九州地方の方言形成の特徴をまとめる。九州地方の可能表現の分布は、「中央」からの伝播と九州方言で独自に生じた表現体系の整合化が拮抗する中で形成されたものとみなせる。他方、配慮表現の分布は、「都市部」と「非都市部」で好まれる言語運用の差を反映したものである。非定型的な言語運用を好む「非都市部」には、配慮表現のみならず、表現体系の整合化などの自律的变化をも促進し得る、方言形成上の活力の在り処としての役割もあると考えられる。

論文審査結果の要旨

論文審査の口頭試問でまず論点になったのは、可能表現の意味区分に関することである。可能の意味の下位区分として、能力可能、内的条件可能、外的条件可能の3つを異なる言語

形式で表す方言は、大分方言の他には報告されていない。可能の意味の区別を持つ他の方言では、内的条件可能は能力可能と外的条件可能の中間的な意味領域としてとらえられ、いずれかの形式で表されるが、大分方言には内的条件可能を表す専用形式が存在し、その形式が二重可能形であることについては、どのようにしてそうした表現体系が生み出されたのかが論点になる。本論文は、それを複数の調査データを用いて検証しているが、データの解釈について疑問を行ったところ、集計方法に関する補足説明があり、検証結果の妥当性は十分に認められることが確認された。

次に論点になったのは、配慮表現の運用に関与する「都市部」「非都市部」の認定に関することである。本論文では、「都市部」「非都市部」の認定に関して、人口密度や市街地であるか農村部であるか等の基準を設けているが、对人的距離の取り方に関わる地域特性が、こうした基準のみでとらえきれぬのかについて疑問を行ったところ、本論文の主眼は、ある地域を「都市部」「非都市部」として認定することではなく、定型的な言語運用を好む地域（都市部）と、非定型的な言語運用を好む地域（非都市部）の差が、次なる方言差を生み出す可能性があることを指摘することにある点を確認された。

本論文においてもっとも示唆的なのは、「非都市部」の地域特性が、既存の言語表現にとらわれない、非定型的な言語形式や言語運用を生み出す活力を持つ可能性を指摘していることである。この指摘は、九州方言が、「中央」から距離があることによって、古態を残しやすく且つ独自変化を生じやすいという、一見矛盾するような方言の特徴を持つことをうまく説明するものとなっている。

本論文は、九州方言研究の既存の成果の上に、よりいっそうの進展を加えるものであり、さらに、現在の日本の方言研究の動向の中で、再び注目されるようになってきている方言形成論の深化にも、大いに寄与するものと認められる。

よって、本論文は博士論文として価値あるものと認める。